

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

		ページ
1	職員給与関係資料	
	第1表 適用給料表別人員、平均年齢、平均経験年数	1
	第2表 適用給料表別、学歴別、性別人員構成比	2
	第3表 平均給与月額	3
	第4表 行政職給料表の経験年数階層別、給与決定上の学歴別 人員及び平均給料額	4
	第5表 扶養親族数別人員	4
	第6表 管理職手当の支給状況	5
	第7表 調整手当の支給状況	5
	第8表 住居手当の支給状況	6
	第9表 通勤手当の支給状況	6
	第10表 再任用職員の適用給料表別、級別人員	7
	第11表 適用給料表別、級別、号給別人員分布	8
	第12表 適用給料表別、級別、年齢別人員分布	16
2	民間給与関係資料	
	第13表 産業別、事業所規模別調査事業所数	24
	第14表 職種別給与額等	25
	第15表 職員と民間事業所従業員との対応関係	30
	第16表 職員給与と民間給与の較差	31
	第17表 特別給の支給状況	31
	第18表 学歴別初任給	31
	第19表 給与改定の状況	32
	第20表 初任給の改定状況	32
	第21表 定期昇給の実施状況	32
	第22表 昇給制度の状況	32
	第23表 賃金カットの実施状況	33
	第24表 年俸制の導入状況	33
	第25表 雇用調整等の実施状況	33
	第26表 家族手当の支給状況	34
	第27表 住宅手当の支給状況	34
	第28表 役付手当の支給状況	34
	第29表 スタッフ職の従業員の在職状況	34
3	給与構造の改革関係資料	
	第30表 査定昇給制度の状況	35
	第31表 査定昇給による評価区分別の人員分布状況	35
	第32表 査定昇給の昇給水準分布状況	36
	第33表 冬季賞与の考課査定分の配分状況	37
	第34表 冬季賞与の成績区分別の人員分布状況	37
	第35表 冬季賞与の支給状況	37
	第36表 基本給の下がった従業員に対する現給保障等の経過措置の状況	38
4	生計費関係資料	
	第37表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成17年4月）	39
5	労働経済関係資料	
	第38表 労働経済指標	40

1 職員給与関係資料

平成17年4月現在における職員の給与に関する条例の適用を受ける職員の給与の実態を調査したものである。

第1表 適用給料表別人員、平均年齢、平均経験年数

区分 給料表	適用人員	平均年齢	平均経験年数
	人	歳	年
全給料表	10,659	41.5	19.5
行政職給料表	3,450	40.8	19.1
公安職給料表	1,190	42.8	22.4
教育職給料表(1)	1,727	41.2	18.6
教育職給料表(2)	3,900	42.1	19.5
研究職給料表	213	39.9	16.9
医療職給料表(1)	21	42.2	18.6
医療職給料表(2)	116	41.9	19.2
医療職給料表(3)	42	37.8	15.9

(注) 1 企業局に勤務する職員(53人)、病院局に勤務する職員(699人)及び現業職給料表の適用を受ける職員(438人)は含まれていない。(以下各表において同じ。)

2 再任用職員(14名:うちフルタイム勤務職員13名、短時間勤務職員1名)は含まれていない。(第10表を除く。)

第2表 適用給料表別、学歴別、性別人員構成比

区分 給料表	計	学歴別人員構成比				性別人員構成比	
		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	男性	女性
全給料表	100.0	81.1	4.3	14.5	0.1	64.1	35.9
行政職給料表	100.0	66.0	8.3	25.6	0.1	70.1	29.9
公安職給料表	100.0	47.2	2.1	50.3	0.4	96.9	3.1
教育職給料表(1)	100.0	93.7	2.7	3.6	-	62.9	37.1
教育職給料表(2)	100.0	99.4	0.6	-	-	48.9	51.1
研究職給料表	100.0	97.7	1.4	0.9	-	86.9	13.1
医療職給料表(1)	100.0	100.0	-	-	-	76.2	23.8
医療職給料表(2)	100.0	69.0	30.2	0.8	-	56.0	44.0
医療職給料表(3)	100.0	4.7	92.9	2.4	-	-	100.0

第3表 平均給与月額

区分 給与種目	行政職給料表適用職員	全職員
給料	344,162 円	370,573 円
扶養手当	10,381	10,267
調整手当	719	379
その他の手当	14,748	12,440
合計	370,010	393,659

(注) 給料には、給料の調整額及び教職調整額を含む。

公民比較給与種目の見直しに伴い、その他の手当は、管理職手当を含み、通勤手当を含まない。

[給与削減措置後]

区分 給与種目	行政職給料表適用職員	全職員
給料	327,055 円	352,445 円
扶養手当	10,381	10,267
調整手当	683	360
その他の手当	14,303	12,102
合計	352,422	375,174

(注) 給料には、給料の調整額及び教職調整額を含む。

公民比較給与種目の見直しに伴い、その他の手当は、管理職手当を含み、通勤手当を含まない。

第4表 行政職給料表の経験年数階層別、給与決定上の学歴別人員及び平均給料額

学 歴	大 学 卒		高 校 卒	
	人 員	平均給料額	人 員	平均給料額
経験年数階層		円		円
計	2,092	323,626	862	336,651
1年未満	25	164,475	1	133,248
1年以上 2年未満	36	172,256	11	139,898
2年以上 3年未満	58	178,293	11	144,017
3年以上 5年未満	130	194,841	24	153,856
5年以上 7年未満	112	209,508	25	170,944
7年以上 10年未満	203	246,487	20	186,789
10年以上 15年未満	386	294,779	93	243,828
15年以上 20年未満	337	343,254	99	292,080
20年以上 25年未満	320	383,397	169	348,408
25年以上 30年未満	205	412,858	167	376,626
30年以上 35年未満	211	428,775	99	407,510
35年以上	69	438,932	143	430,221

第5表 扶養親族数別人員

区 分	該当職員数	うち		
		扶養親族である配偶者を有する者	扶養親族である子を有する者	配偶者・子以外の扶養親族を有する者
1 人	1,397 人	585 人	641 人	171 人
2 人	1,773	611	1,661	160
3 人	1,538	886	1,516	148
4 人	570	436	569	118
5 人	116	76	116	76
6人以上	20	15	20	17
計	5,414	2,609	4,523	690

(注) 1 この表でいう扶養親族とは、扶養手当の支給対象となっているものをいう。

2 全職員の1人当たりの平均扶養親族数は、1.2人である。

3 手当受給者1人当たり平均手当月額は、20,214円である。

第6表 管理職手当の支給状況

区分(支給割合)	1種 (25%)	2種 (20%)	3種 (16%)	4種 (14%)	5種 (12%)	6種 (10%・8%)	受給者計	手当受給者1人 当たり平均手当 月額
職員の区分	部長	次長	課長	室長	校長	教頭		
受給者	14 人	71 人	347 人	167 人	261 人	232 人	1,092	65,580円 (62,284円)

(注) 1 職員の区分については、主な職務について記載した。

2 手当受給者1人当たり平均手当月額欄中()内の数値は、給与削減措置後の金額である。

第7表 調整手当の支給状況

調整手当 支給区分 区分	計	甲 地		非支給地
		12%	10%	
人員 (構成比)	102人 (100.0%)	22人 (21.6%)	12人 (11.8%)	68人 (66.7%)
平均手当月額	39,557円 (37,569)	40,062円 (38,059)	37,109円 (35,199)	39,825円 (37,828)

(注) 1 平均手当月額には、異動保障によるもの及び医療職給料表(1)適用職員に支給されるものを含む。

2 平均手当月額の欄中()内の数値は、給与削減措置後の金額である。

3 構成比はそれぞれ四捨五入しているため計と一致しない。

第8表 住居手当の支給状況

区 分		人 員 等
受 給 者		4,635 人
借家・借間	手当月額11,000円未満の受給者	8
	手当月額11,000円以上 27,000円未満の受給者	718
	手当月額27,000円の受給者	937
	小 計	1,663
自宅	手当月額2,500円の受給者	796
	手当月額1,500円の受給者	2,176
借家・借間居住者のうち手当受給者 1人当たり平均手当月額		25,213

配偶者の居住する	受 給 者	手当支給者1人当たり平均手当月額
借家・借間	14 人	12,879 円

第9表 通勤手当の支給状況

区 分		人 員 等
受 給 者		9,228 人
交通機関等のみを利用する者		280
交通用具のみを使用する者		8,817
交通機関等と交通用具を併用する者		131
交通機関等の利用者1人当たり平均手当月額		13,006 円
交通用具の使用者1人当たり平均手当月額		8,502 円

第10表 再任用職員の適用給料表別、級別人員

1 フルタイム勤務職員

給料表	級 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		行政職給料表	4 人	人	人	人 3	人 1	人	人	人	人	人
教育職給料表(一)	9	1	8									
給料表計	13											
60歳	10											
61歳	3											

(注) 該当人員0の級は空欄とした。(次表について同じ。)

2 短時間勤務職員

給料表	級 計	1	2	3	4
		教育職給料表(一)	1 人	人	人 1
給料表計	1				
61歳	1				

第 1 1 表 適用給料表別、級別、号給別人員分布

行政職給料表

職務の級 号 給	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	-	-									1
2		30		1				1			
3	2	30									
4	4	72									
5	19	25	123					1			
6	14	99	97	19				1			
7	18	8	36	139			1	3			
8	27	4	64	101	15	1					
9		4	4	111	14					1	1
10	2	1		3	159						1
11		1		2	91	3					2
12		1			113	12		1		2	3
13					92	29		1		9	3
14					100	154	3		1	14	
15					6	124	4	13	20	8	
16						100	13	21	21		
17						107	32	18	12		
18						120	23	36	5		
19					1	41	16	41			
20						48	6	49			
21						32	52	65			
22						31	117				
23						6					
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
最高号給を 超える者					1	3	315	38	4	7	
計	86	275	324	376	592	811	582	289	63	41	11

(注) 各級内の実線は、当該級の最高号給の位置を示し、当該人員0の号給は空欄とした。(以下同じ。)

適用職員数	3,450人
-------	--------

公安職給料表

職務の級 号 給	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1	-	-	-							
2	4									
3	8									
4	8									
5	7	14	1							
6	10	3	2							
7	9	22	3	4						
8	11	38	8	6						
9	14	27	12	7						
10	7	13	10	4	1					
11	17	12	12	3						
12	6	6	9	6	1			1		
13		6	5	8	2					
14		2	10	2	1					
15		6	11	6	4	3				1
16		1	15	27	7	1				
17		6	8	20	20	13		4		
18			7	16	19	20		4		
19			5	3	14	18	15	5		
20			8	6	16	15	41	15		
21			6	5	6	13	26	15		
22			1	7	3	9	58			
23			3	9	2					
24			5	12	3					
25			4	2						
26			1	1						
27										
28			1							
29			1							
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
最高号給を 超える者							214	25	13	3
計	101	156	148	154	99	92	354	69	13	4

適用職員数	1,190人
-------	--------

教育職給料表(1)

職務の級 号 給	1	2	3	4
1	-	-		
2		1		
3		4		
4		7		
5		12		
6		12		
7		24		
8		32		
9	1	41		
10	3	47		1
11	1	53		
12	5	73		
13	4	42	1	3
14	2	78		2
15	9	57	2	8
16	5	75	6	
17	10	78	5	
18	6	70	11	
19	2	102	7	
20	7	104	10	
21	2	77	8	
22	5	59	9	
23	2	55	8	
24		84		
25		54		
26		50		
27		32		
28		32		
29		34		
30		25		
31		15		
32		15		
33		33		
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				
最高号給を 超える者		82	5	18
計	64	1,559	72	32

適用職員数	1,727人
-------	--------

教育職給料表（２）

職務の級 号 給	1	2	3	4
	人	人	人	人
1	-	-		
2				
3				
4				
5		1		
6		12		
7		20		
8		41		
9		36		
10		69		5
11		73		11
12		101		31
13		116		38
14		102		42
15		96	3	29
16		92	1	
17		115	8	
18		100	31	
19		117	26	
20		135	35	
21		196	48	
22		280	30	
23		281	18	
24		238	9	
25		79	9	
26		182	4	
27		190		
28		146		
29		116		
30		113		
31		102		
32		64		
33		59		
34		63		
35		38		
36		26		
最高号給を 超える者		52	10	61
計	0	3,451	232	217

適用職員数	3,900人
-------	--------

研究職給料表

職務の級 号 給	1	2	3	4	5
	人	人	人	人	人
1	-	-			
2					
3					
4					
5					
6		6			
7		10	1		
8	1	3	9		
9		4	13		
10	3	3	11		
11	3	9	11		
12		4	5		
13	1	3	12		
14	1	5	9		
15		3	7		
16	2		11		2
17			10		1
18			7		
19			2	2	
20			2	1	
21				2	
22				2	
23			2	4	
24			2		
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
最高号給を 超える者			9	15	
計	11	50	123	26	3

適用職員数	213人
-------	------

医療職給料表（1）

職務の級 号 給	1	2	3	4
	人	人	人	人
1	-			
2				
3				
4				
5				
6	2			
7				
8				
9				
10		1		
11	1	1		
12	1			
13	1			
14			1	
15	1		1	
16		1	1	
17			2	
18			1	
19			1	
20				2
21			1	
22				
23			1	
24				
最高号給を 超える者			1	
計	6	3	10	2

適用職員数	21人
-------	-----

医療職給料表（2）

職務の級 号 給	1	2	3	4	5	6	7
	人	人	人	人	人	人	人
1	-	-					
2		1					
3		1					
4							
5		1					
6	1	2					
7		8					
8		5	6				
9		4	3	6			
10		2		2	3		
11				3	1		
12					4		
13					3		
14				4	2		
15					5		
16					3		
17					4		
18						1	
19					1		
20					2	2	
21					4		
22					4		
23					3		
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
最高号給を 超える者					23	2	
計	1	24	9	15	62	5	0

適用職員数	116人
-------	------

医療職給料表(3)

職務の級 号 給	1	2	3	4	5	6	7
	人	人	人	人	人	人	人
1	-	-					
2		1					
3			2				
4		1	3				
5		1	3				
6		3	5				
7		1	3				
8			2				
9			2				
10							
11							
12					1		
13							
14							
15							
16							
17					1		
18						1	
19					1		
20							
21							
22					1		
23					1		
24					2		
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
最高号給を 超える者					7		
計	0	7	20	0	14	1	0

適用職員数	42人
-------	-----

第12表 適用給料表別、級別、年齢別人員分布

行政職給料表

職務の級 年 齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
18歳	1											1
19歳	9											9
20歳	12											12
21歳	20											20
22歳	19	15										34
23歳	14	27										41
24歳	5	59										64
25歳	4	75	1									80
26歳	2	45	31									78
27歳		17	62									79
28歳		13	71									84
29歳		6	67	5								78
30歳		3	41	33				1				78
31歳		5	25	82	1							113
32歳		2	16	84	4							106
33歳		2	9	101	26			1				139
34歳		3	1	38	61		1	1				105
35歳		2		19	91	1		2				115
36歳		1		1	107			1				110
37歳				2	92	2						96
38歳				1	84	9		1				95
39歳				1	64	40					1	106
40歳				1	41	73	1					116
41歳				2	12	96						110
42歳					4	103	4			1		112
43歳					1	110	10	3	1			125
44歳				1	1	85	16	5				108
45歳				3		86	23	10				122
46歳				1	1	54	14	12				82
47歳					1	65	23	12			1	102
48歳						61	18	19		1		99
49歳				1		15	70	22	1			109
50歳					1	1	55	23	1	1		82
51歳						3	29	17	2	3		54
52歳						2	48	14	2	4		70
53歳						3	50	23		3	1	80
54歳							46	28	2	3	1	80
55歳							49	24	9	8	1	91
56歳						1	36	20	9	2	2	70
57歳							42	16	19	3	1	81
58歳						1	30	23	6	5	2	67
59歳							17	11	11	7	1	47
60歳												
計	86	275	324	376	592	811	582	289	63	41	11	3,450

(注) 当該人員0の年齢は空欄とした。(以下同じ。)

公安職給料表

職務の級 年 齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
18歳	4										4
19歳	12										12
20歳	8										8
21歳	6										6
22歳	16	10									26
23歳	6	13	1								20
24歳	6	22	1								29
25歳	10	23	1								34
26歳	12	17	2								31
27歳	10	14	7								31
28歳	8	15	9								32
29歳	2	12	8	2							24
30歳	1	14	15	6							36
31歳		5	7	4							16
32歳		2	9	7							18
33歳		4	15	2							21
34歳		1	13	6							20
35歳		3	8	8	1						20
36歳		1	11	4	2						18
37歳			2	8							10
38歳			3	7	1						11
39歳			7	13	1						21
40歳			6	23	6			1			36
41歳			3	9	8	2					22
42歳			4	8	9						21
43歳			5	7	15						27
44歳			5	3	20	2					30
45歳			3	6	10		1				20
46歳			1	10	8	7		1			27
47歳				10	8	17	1	1			37
48歳				4	4	20	2	2			32
49歳				5	4	29	6	4			48
50歳			2		1	8	33	1			45
51歳				2	1	6	30	6			45
52歳						1	30	5			36
53歳							45	9			54
54歳							50	9	1		60
55歳							47	7	1		55
56歳							35	13	1		49
57歳							34	3	5	3	45
58歳							28	3	5	1	37
59歳							12	4			16
60歳											
計	101	156	148	154	99	92	354	69	13	4	1,190

教育職給料表（１）

職務の級 年 齢	1	2	3	4	計
	人	人	人	人	人
18歳					
19歳					
20歳					
21歳					
22歳		1			1
23歳		3			3
24歳		6			6
25歳	1	10			11
26歳	5	18			23
27歳	3	30			33
28歳	2	34			36
29歳	3	39			42
30歳	5	49			54
31歳	6	52			58
32歳	10	60			70
33歳	8	68			76
34歳	5	67			72
35歳	3	71			74
36歳	3	53			56
37歳	3	68			71
38歳	2	58			60
39歳		69			69
40歳		77			77
41歳		71			71
42歳	2	72			74
43歳	1	77			78
44歳	1	69			70
45歳		52			52
46歳	1	51	2		54
47歳		40	5		45
48歳		43	5		48
49歳		41	4		45
50歳		27	7		34
51歳		30	7		37
52歳		14	4	3	21
53歳		15	3	1	19
54歳		15	2		17
55歳		26	7	3	36
56歳		15	6	4	25
57歳		31	9	6	46
58歳		19	4	11	34
59歳		18	7	4	29
60歳					
計	64	1,559	72	32	1,727

教育職給料表（２）

職務の級 年 齢	1	2	3	4	計
	人	人	人	人	人
18歳					
19歳					
20歳					
21歳					
22歳		1			1
23歳		9			9
24歳		22			22
25歳		37			37
26歳		57			57
27歳		44			44
28歳		78			78
29歳		88			88
30歳		113			113
31歳		96			96
32歳		105			105
33歳		98			98
34歳		114			114
35歳		104			104
36歳		105			105
37歳		149			149
38歳		126			126
39歳		158			158
40歳		170			170
41歳		163			163
42歳		155			155
43歳		186			186
44歳		195	2		197
45歳		162	2		164
46歳		161	9		170
47歳		159	15		174
48歳		141	21		162
49歳		119	28	2	149
50歳		89	44	5	138
51歳		69	37	14	120
52歳		57	27	26	110
53歳		37	11	16	64
54歳		28	12	32	72
55歳		12	9	22	43
56歳		9	5	32	46
57歳		15	6	39	60
58歳		13	4	18	35
59歳		7		11	18
60歳					
計	0	3,451	232	217	3,900

研究職給料表

年齢 \ 職務の級	1	2	3	4	5	計
	人	人	人	人	人	人
18歳						
19歳						
20歳						
21歳						
22歳	1					1
23歳						
24歳	3					3
25歳	1	3				4
26歳	1	8				9
27歳	1	6				7
28歳		6				6
29歳	1	8				9
30歳	1	4				5
31歳	1	5				6
32歳		4	5			9
33歳		3	7			10
34歳		1	6			7
35歳	1	1	9			11
36歳		1	6			7
37歳			12			12
38歳			5			5
39歳			8			8
40歳			5			5
41歳			7			7
42歳			8			8
43歳			5			5
44歳			6			6
45歳			8			8
46歳			4			4
47歳			2			2
48歳			5			5
49歳			1			1
50歳			5	1		6
51歳			1	1		2
52歳			2	1		3
53歳			1			1
54歳			4	3		7
55歳			1	2		3
56歳				3		3
57歳				5	1	6
58歳				7	1	8
59歳				3	1	4
60歳						
計	11	50	123	26	3	213

医療職給料表（1）

職務の級 年 齢	1	2	3	4	計
	人	人	人	人	人
18歳					
19歳					
20歳					
21歳					
22歳					
23歳					
24歳					
25歳					
26歳	2				2
27歳					
28歳					
29歳					
30歳	1				1
31歳					
32歳	2				2
33歳					
34歳		1			1
35歳	1	1			2
36歳					
37歳					
38歳					
39歳					
40歳					
41歳			1		1
42歳			1		1
43歳			1		1
44歳			1		1
45歳			2		2
46歳		1			1
47歳					
48歳			1		1
49歳			1		1
50歳					
51歳					
52歳			1		1
53歳				1	1
54歳					
55歳					
56歳			1		1
57歳					
58歳					
59歳					
60歳以上				1	1
計	6	3	10	2	21

医療職給料表(2)

職務の級 年 齢	1	2	3	4	5	6	7	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
18歳								
19歳								
20歳								
21歳								
22歳		1						1
23歳	1							1
24歳		1						1
25歳		1						1
26歳		4						4
27歳		4						4
28歳		2	1					3
29歳		5	1					6
30歳		2	2					4
31歳		1	3					4
32歳		2	1	2				5
33歳		1						1
34歳				6				6
35歳				3				3
36歳			1	1				2
37歳				2	2			4
38歳					2			2
39歳				1	4			5
40歳					2			2
41歳					3			3
42歳					2			2
43歳					2			2
44歳					2			2
45歳					4			4
46歳					1			1
47歳					1			1
48歳					2			2
49歳					2			2
50歳					4			4
51歳					2			2
52歳								
53歳					3			3
54歳					6			6
55歳					7			7
56歳					6	1		7
57歳					4	1		5
58歳					1	3		4
59歳								
60歳								
計	1	24	9	15	62	5	0	116

医療職給料表(3)

職務の級 年 齢	1	2	3	4	5	6	7	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
18歳								
19歳								
20歳								
21歳								
22歳								
23歳		1						1
24歳								
25歳		1	1					2
26歳		2						2
27歳		1	5					6
28歳			1					1
29歳			2					2
30歳			1					1
31歳			4					4
32歳			5					5
33歳		1	1					2
34歳								
35歳		1						1
36歳								
37歳								
38歳								
39歳								
40歳					1			1
41歳								
42歳								
43歳								
44歳					1			1
45歳								
46歳								
47歳								
48歳								
49歳								
50歳					1			1
51歳					2			2
52歳					1			1
53歳					4			4
54歳								
55歳								
56歳					3	1		4
57歳								
58歳								
59歳					1			1
60歳								
計	0	7	20	0	14	1	0	42

2 民間給与関係資料

平成17年4月現在における民間事業所従業員の給与等の実態を調査したものである。

調査事業所は、企業規模100人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所のうち、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（学術・開発研究機関、その他の生活関連サービス業、物品賃貸業、広告業及び政治・経済・文化団体）」に分類された159事業所の中から無作為に抽出した110事業所（うち7事業所は調査不能等により集計対象外）である。

第13表 産業別、事業所規模別調査事業所数

産 業	事業所規模			規模計
	500人以上	100人～499人	50人～99人	
	事業所	事業所	事業所	事業所
漁 業	-	1	-	1
鉱 業 、 建 設 業	-	2	2	4
製 造 業	2	38	11	51
電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業	-	11	12	23
卸 売 ・ 小 売 業	-	2	7	9
金融・保険業、不動産業	-	1	3	4
医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業	-	9	2	11
合 計	2	64	37	103

第14表 職種別給与額等

その1 事務・技術関係職種

1 規模計

職 種 名	調 査 員	平 年 均 齢	平成17年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間外 手当(B)	(A - B)		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	16	54.4	629,254	0	629,254	構成員50人以上の支店(社)長(取締役兼任者を除く。)
	工 場 長	6	50.4	811,421	0	811,421	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く。)
	事 務 部 長	40	54.5	608,150	0	608,150	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く。)
	技 術 部 長	30	50.8	628,105	0	628,105	
	事 務 部 次 長	5	49.7	563,316	0	563,316	上記の部長に事故等のあるときの職務代行者
	技 術 部 次 長	8	50.6	593,839	0	593,839	
	事 務 課 長	118	48.5	515,714	809	514,905	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長
	技 術 課 長	107	47.3	541,360	3,411	537,949	
	事 務 課 長 代 理	43	45.0	419,748	20,688	399,060	上記の課長に事故等のあるときの職務代行者又は課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者又は課長に直属し部下4人以上を有する者
	技 術 課 長 代 理	35	50.7	511,100	17,775	493,325	
	事 務 係 長	215	44.7	386,830	38,950	347,880	課長に直属し直属の部下を有する者
	技 術 係 長	79	43.3	462,674	71,880	390,794	
	事 務 主 任	271	44.0	401,162	45,748	355,414	
	技 術 主 任	240	40.3	417,365	65,005	352,360	
事 務 係 員	1,642	36.4	269,709	29,700	240,009		
技 術 係 員	1,454	34.5	323,281	51,260	272,021		

2 規模500人以上（企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成17年4月分平均支給額			備 考
			きまって支給する給与 (A)	うち時間外 手当(B)	(A - B)	
支 店 長	16	54.4	629,254	0	629,254	構成員50人以上の支店（社） 長（取締役兼任者を除く。）
工 場 長	4	54.8	971,633	0	971,633	構成員50人以上の工場の長 （取締役兼任者を除く。）
事 務 部 長	32	54.6	630,449	0	630,449	3課以上又は構成員30人以上 の部の長（取締役兼任者を除 く。）
技 術 部 長	21	51.4	687,855	0	687,855	
事 務 部 次 長	4	48.0	600,606	0	600,606	上記の部長に事故等のあると きの職務代行者
技 術 部 次 長	7	51.1	615,516	0	615,516	
事 務 課 長	84	48.9	551,715	1,129	550,586	構成員4人以上の係2係以上 又は構成員10人以上の課の長
技 術 課 長	79	48.3	566,882	3,544	563,338	
事 務 課 長 代 理	19	44.5	478,558	26,473	452,085	上記の課長に事故等のあると きの職務代行者又は課長に直 属し部下に係長等の役職者を 有する者又は課長に直属し部 下4人以上を有する者
技 術 課 長 代 理	28	51.6	520,420	14,047	506,373	
事 務 係 長	69	42.5	455,635	43,536	412,099	課長に直属し直属の部下を有 する者
技 術 係 長	45	44.7	507,810	60,947	446,863	
事 務 主 任	180	46.0	436,116	42,122	393,994	
技 術 主 任	152	41.7	443,061	55,708	387,353	
事 務 係 員	511	36.4	302,736	32,813	269,923	
技 術 係 員	738	34.4	336,638	47,122	289,516	

3 規模500人未満（企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成17年4月分平均支給額			備 考
			きまって支給する給与 (A)	うち時間外 手当(B)	(A - B)	
支 店 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の支店（社） 長（取締役兼任者を除く。）
工 場 長	3	43.5	564,119	0	564,119	構成員50人以上の工場の長 （取締役兼任者を除く。）
事 務 部 長	8	54.0	517,108	0	517,108	3課以上又は構成員30人以上 の部の長（取締役兼任者を除 く。）
技 術 部 長	10	49.8	502,784	0	502,784	
事 務 部 次 長	1	54.5	458,940	0	458,940	上記の部長に事故等のあると きの職務代行者
技 術 部 次 長	1	47.5	449,700	0	449,700	
事 務 課 長	34	47.7	424,959	0	424,959	構成員4人以上の係2係以上 又は構成員10人以上の課の長
技 術 課 長	27	44.6	466,949	3,024	463,925	
事 務 課 長 代 理	24	45.4	375,227	16,309	358,918	上記の課長に事故等のあると きの職務代行者又は課長に直 属し部下に係長等の役職者を 有する者又は課長に直属し部 下4人以上を有する者
技 術 課 長 代 理	7	47.1	475,350	32,073	443,277	
事 務 係 長	145	45.8	353,954	36,758	317,196	課長に直属し直属の部下を有 する者
技 術 係 長	34	41.5	401,949	86,590	315,359	
事 務 主 任	91	40.0	332,215	52,902	279,313	
技 術 主 任	87	38.0	372,635	81,188	291,447	
事 務 係 員	1,132	36.4	254,811	28,296	226,515	
技 術 係 員	716	34.6	309,513	55,524	253,989	

その2 その他の職種

規模計

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成17年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間外 手当(B)	(A - B)		
							円
技能・労務関係職種	電 話 交 換 手	3	44.2	240,566	0	240,566	
	自家用乗用自動車 運 転 手	6	59.9	366,986	20,847	346,139	
	守 衛	48	54.5	396,907	25,480	371,427	
	用 務 員	-	-	-	-	-	
研究関係職種	研 究 所 長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
	研究部(課)長	-	-	-	-	-	2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長
	研究室(係)長	-	-	-	-	-	構成員3人以上の室(係)の長
	主任 研究 員	-	-	-	-	-	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)
	研 究 員	-	-	-	-	-	
	研 究 補 助 員	-	-	-	-	-	
医療関係職種	病 院 長	10	54.3	1,336,557	19,823	1,316,734	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副 院 長	14	54.2	1,439,466	52,880	1,386,586	上記病院長に事故等のあるときの職務代理者
	医 科 長	31	44.3	1,158,333	133,766	1,024,567	部下に医師又は歯科医師1人以上
	医 師	57	39.1	1,012,394	171,983	840,411	
	歯 科 医 師	-	-	-	-	-	
	薬 局 長	12	48.5	441,721	15,699	426,022	部下に薬剤師2人以上

職 種 名	調 査 員 人	平 均 年 齢 歳	平成17年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給する給与 (A)	うち時間外手当(B)	(A - B)		
							円
医 療 関 係 職 種	薬 劑 師	45	33.6	285,458	18,576	266,882	
	診療放射線技師	74	36.2	333,986	34,272	299,714	
	臨床検査技師	84	44.0	343,823	32,077	311,746	
	栄 養 士	45	35.1	252,990	5,683	247,307	
	理学療法士	115	29.5	268,646	10,135	258,511	
	作業療法士	117	29.3	270,120	6,410	263,710	
	総看護師長	19	54.8	503,659	4,256	499,403	部下に看護師長5人以上
	看護師長	172	47.0	416,112	27,918	388,194	部下に看護師又は准看護師5人以上
	看護師	821	35.4	311,533	35,572	275,961	
	准看護師	628	43.8	308,655	35,752	272,903	
教育関係職種	高等学校校長	-	-	-	-	-	
	高等学校教頭	5	55.1	551,035	0	551,035	
	高等学校教諭	107	44.2	441,541	9,382	432,159	

第15表 職員と民間事業所従業員との対応関係

行政職給料表 職務の級	対 応 職 種	
	企業規模500人以上	企業規模500人未満
11級	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	—————
10級 9級	事務課長・技術課長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長
8級 7級	事務課長代理・技術課長代理	事務課長・技術課長
6級	事務係長・技術係長	事務課長代理・技術課長代理
5級		事務係長・技術係長
4級	事務主任・技術主任 (一部5・6級に対応)	事務主任・技術主任 (一部4・5級に対応)
3級		
2級 1級	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員

(注)主任の一部とは、係制を採っていない事業所の主任のうち、課長代理以上に直属し、直属の部下がいる者をいう。

第16表 職員給与と民間給与の較差

民間給与	職員給与		給与の較差
			$\left[\frac{-}{-} \times 100 \right]$
361,696 円	削減措置前	367,557 円	5,861 円 (1.59 %)
	削減措置後	350,115 円	11,581 円 (3.31 %)

- (注) 1 較差は、ラスパイレス方式により算出したものである。
 2 職員、民間事業所従業員ともに、本年度の新規学卒の採用者は含まれていない。
 3 表の上段は特例条例による給与削減措置がないものとした場合の職員給与に基づき算定した数値であり、下段は特例条例による給与削減措置後の職員給与に基づき算定した数値である。

第17表 特別給の支給状況

(単位：月分)

区分	企業規模		
	規 模 計	500人以上	500人未満
下 半 期	2.15	2.31	1.97
上 半 期	2.07	2.13	2.00
年 間 の 計	4.22	4.44	3.98

- (注) 1 下半期は平成16年8月から平成17年1月まで、下半期は同年2月から7月までの期間である。
 2 支給月数は、所定内給与月額を基準としたものである。
 3 端数処理をしているため、表中の上・下半期の計は必ずしも年間の計とは一致しない。

第18表 学歴別初任給

(単位：円)

職 種	学 歴	初 任 給 月 額
新卒事務員・技術者	大 学 卒	191,525
	短 大 卒	169,536
	高 校 卒	153,622

- (注) 採用のある事業所について平均したものである。

第19表 給与改定の状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	ベースアップ実施	ベースアップ中止	ベースダウン	ペア慣行なし
係員	26.7	35.5	-	37.8
課長級	28.2	34.3	-	37.5

第20表 初任給の改定状況

(単位：%)

学歴 \ 項目	採用あり	初任給の改定状況			採用なし
		増額	据置	減額	
大学卒	25.8	(25.0)	(67.0)	(8.0)	74.2
高校卒	12.8	(6.2)	(93.8)	(-)	87.2

(注) ()内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第21表 定期昇給の実施状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	定期昇給制度あり	定期昇給実施	定期昇給実施			定期昇給停止	定期昇給制度なし
			増額	減額	変化なし		
係員	83.2	76.3	27.3	7.4	41.6	6.9	16.8
課長級	60.5	52.8	16.3	5.5	31.0	7.7	39.5

(注) ベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

第22表 昇給制度の状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	昇給制度あり	昇給制度あり			昇給制度なし
		自動昇給	査定昇給	昇格昇給	
係員	84.7	36.4	65.9	39.8	15.3
課長級	64.5	30.6	45.5	29.3	35.5

(注) 昇給制度の内容は、複数回答である。

第23表 賃金カットの実施状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	賃金カットを実施した事業所	賃金カットを実施した事業所における平均カット率
係 員	2.2	3.2
課 長 級	1.6	8.5

(注) 「所定内給与又は基本給」に対する賃金カットの実施状況である。

第24表 年俸制の導入状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	年俸制を導入している事業所	年俸制を導入していない事業所
課 長 級	14.3	85.7
部 長 級	18.4	81.6

第25表 雇用調整等の実施状況

(単位：%)

項 目	実施事業所割合
採 用 の 停 止 ・ 抑 制	12.0
部 門 の 整 理 ・ 部 門 間 の 配 転	10.1
業 務 の 外 部 委 託 ・ 一 部 職 種 の 派 遣 社 員 等 へ の 転 換	8.0
転 籍 出 向	3.9
一 時 帰 休 ・ 休 業	2.0
残 業 の 規 制	15.3
希 望 退 職 者 の 募 集	2.4
正 社 員 の 解 雇	1.3
計	34.7

(注) 1 平成17年1月以上の実施状況である。
2 複数回答のため、各項目の合計は計と一致しない。

第26表 家族手当の支給状況

(単位：円)

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	11,058
配偶者と子1人	15,571
配偶者と子2人	19,415

(注) 家族手当の支給につき、配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

第27表 住宅手当の支給状況

(単位：%)

支給の有無	事業所割合
支給	43.7
借家・借間居住者に支給	43.1
自宅居住者に支給	28.7
非支給	56.3
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の 最高支給額の中位階層	14,000円以上 15,000円未満

第28表 役付手当の支給状況

(単位：%)

制度あり				制度なし	不明
	定額制	定率制	その他		
77.6	(95.2)	(4.0)	(0.8)	21.6	0.8

(注) ()内は、制度がある事業所を100とした割合である。

第29表 スタッフ職の従業員の在職状況

(単位：%)

役職段階	部長級	部次長級	課長級	課長代理級	係長級
従業員割合	15.4	27.7	23.5	2.6	7.4

(注) 各役職段階に占めるスタッフ職の従業員の割合である。

3 給与構造の改革関係資料

第30表 査定昇給制度の状況

(単位：%)

項目	課長級			係員		
	規模計	500人以上	500人未満	規模計	500人以上	500人未満
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昇給制度あり	68.4	63.3	70.6	86.8	93.2	84.1
査定昇給あり	(53.2)	(65.8)	(48.4)	(61.2)	(76.8)	(53.8)
査定昇給なし	(46.8)	(34.2)	(51.6)	(38.8)	(23.2)	(46.2)
昇給制度なし	28.4	33.9	26.0	12.4	6.8	14.8
年俸制	13.8	13.2	14.1	-	-	-
不明	3.2	2.8	3.4	0.8	-	1.1

第31表 査定昇給による評価区分別の人員分布状況

(単位：%)

項目	課長級			係員		
	上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
規模計	27.6	54.8	17.6	27.0	52.0	21.0
500人以上	32.6	45.1	22.3	33.7	42.5	23.8
500人未満	23.9	61.9	14.2	21.8	59.4	18.8

第32表 査定昇給の昇給水準分布状況

(最上位)

(単位：%)

最上位水準階層 \ 項目	課長級		係員	
	百分比	累積比	百分比	累積比
100%超 110%以下	28.7	28.7	31.6	31.6
110%超 120%以下	16.5	45.2	11.3	42.9
120%超 130%以下	8.7	53.9	2.2	45.1
130%超 140%以下			8.4	53.5
140%超 150%以下	10.9	64.8	4.0	57.5
150%超 160%以下			2.3	59.8
160%超 170%以下			4.8	64.6
170%超 180%以下				
180%超 190%以下				
190%超 200%以下	26.9	91.7	24.1	88.7
200%超 300%以下	4.4	96.1		
300%超 400%以下	3.9	100.0		
400%超 500%以下				
500%超			11.3	100.0

(最下位)

(単位：%)

最下位水準階層 \ 項目	課長級		係員	
	百分比	累積比	百分比	累積比
90%超 100%以下	19.7	19.7	20.2	20.2
80%超 90%以下	9.0	28.7	12.5	32.7
70%超 80%以下	4.6	33.3	2.2	34.9
60%超 70%以下			6.8	41.7
50%超 60%以下			2.2	43.9
40%超 50%以下	3.7	37.0	1.8	45.7
30%超 40%以下	4.8	41.8	2.1	47.8
20%超 30%以下			6.8	54.6
10%超 20%以下				
0%超 10%以下				
0% (昇給なし)	44.6	86.4	41.5	96.1
マイナス昇給	13.6	100.0	3.9	100.0

第33表 冬季賞与の考課査定分の配分状況

(単位：%)

企業規模 \ 項目	課長級		係員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規模計	54.3	45.7	61.5	38.5
500人以上	33.4	66.6	47.6	52.4
500人未満	63.6	36.4	67.5	32.5

第34表 冬季賞与の成績区分別の人員分布状況

(単位：%)

企業規模 \ 項目	課長級			係員		
	上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
規模計	27.6	54.8	17.6	27.0	52.0	21.0
500人以上	32.6	45.1	22.3	33.7	42.5	23.8
500人未満	23.9	61.9	14.2	21.8	59.4	18.8

第35表 冬季賞与の支給状況

(単位：%)

企業規模 \ 項目	課長級			係員		
	最上位者	標準者	最下位者	最上位者	標準者	最下位者
規模計	135.7	100.0	77.7	150.4	100.0	70.5
500人以上	157.1	100.0	67.3	190.8	100.0	55.9
500人未満	124.5	100.0	81.0	128.1	100.0	77.8

(注) 標準者を100とした割合。

第36表 基本給の下がった従業員に対する現給保障等の経過措置の状況

(単位：%)

項目	課長級		係員	
	経過措置を行った	経過措置を行わない	経過措置を行った	経過措置を行わない
規模計	54.6	45.4	70.7	29.3
500人以上	64.8	35.2	100.0	-
500人未満	40.0	60.0	43.8	56.2

(注) 基本給引き下げを伴う制度改正を行った事業所は、全事業所の25.0%(課長級)、20.0%(係員)である。

4 生計費関係資料

第37表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成17年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	29,050	30,460	43,720	56,980	70,240
住居関係費	25,260	55,810	50,150	44,490	38,840
被服・履物費	8,450	4,110	6,880	9,650	12,420
雑費	37,990	32,130	49,270	66,410	83,540
雑費	15,350	30,690	32,970	35,240	37,510
計	116,100	153,200	182,990	212,770	242,550

(注) 1 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2～5人世帯については、「家計調査」（総務省）における鳥取市の調査結果（全世帯・平成17年4月分）に基づく費目別平均支出金額（4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの）に、人事院作成の費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて求めた。

1人世帯については、全国の1人世帯の費目別標準生計費（平成11年の「全国消費実態調査」（総務省）に、その後の消費者物価、消費水準の変動分を加味して人事院が算定した値）に、全国の費目別平均支出金額に対する本県の同支出金額の割合を乗じて求めた。

2 標準生計費の費目

標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 …… 食料

住居関係費 …… 住居、光熱・水道及び家具・家事用品

被服・履物費 …… 被服及び履物

雑費 …… 保健医療、交通・通信、教育及び教養娯楽

雑費 …… その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費及び仕送り金）

5 労働経済関係資料

第38表 労働経済指標

項目		年月		平成15年度	平成16年度	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	
		前年度比・前年同月比(%)	(倍)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
常用雇用指数(調査産業計)		前年度比・前年同月比(%)	(倍)	0.9	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	
有効求人倍率(季節調整値)		(倍)	(%)	0.69	0.86	0.78	0.79	0.83	0.84	0.84	
完全失業率(季節調整値)		(%)	(%)	5.1	4.6	4.7	4.6	4.6	4.9	4.8	
きまって支給する給与 (調査産業計)		全 国	(千円)	305.8	299.5	302.2	296.3	299.4	299.6	297.5	
			前年度比・前年同月比(%)	0.2	0.1	0.5	0.8	0.1	0.1	0.4	
		鳥取県	(千円)	298.0	262.2	270.7	262.9	263.4	270.2	264.6	
			前年度比・前年同月比(%)	3.2	12.0	3.0	0.7	1.1	3.7	1.8	
所定内給与		全 国	(千円)	280.4	274.0	276.0	271.5	274.6	274.3	272.8	
			前年度比・前年同月比(%)	0.2	0.4	0.1	1.3	0.6	0.5	0.8	
		鳥取県	(千円)	276.2	242.8	248.8	244.4	245.1	252.2	246.1	
			前年度比・前年同月比(%)	2.7	12.1	2.4	0.6	0.8	3.5	1.3	
一般労働者		全 国	前年度比・前年同月比(%)	0.1	0.0	0.4	0.5	0.1	0.1	0.4	
		鳥取県	前年度比・前年同月比(%)	1.0	4.0	4.8	5.0	5.6	7.4	6.7	
所定外給与 (調査産業計)		全 国	(千円)	25.3	25.4	26.2	24.8	24.8	25.3	24.8	
			前年度比・前年同月比(%)	4.0	3.1	4.8	4.4	4.8	6.5	4.0	
		鳥取県	(千円)	18.4	19.4	21.9	18.5	18.3	18.1	18.5	
			前年度比・前年同月比(%)	13.7	7.3	14.2	8.0	10.9	12.7	13.9	
総実労働時間数 (調査産業計)		全 国	(時間)	154.4	152.8	160.9	145.8	158.4	157.9	149.8	
		鳥取県	(時間)	186.8	158.4	171.0	151.6	164.4	164.3	159.2	
所定外労働時間数 (調査産業計)		全 国	(時間)	12.2	12.4	12.8	12.0	12.1	12.3	11.9	
		鳥取県	(時間)	11.8	9.9	11.0	9.5	9.0	9.9	9.4	
消費支出		全 国	全世帯	(千円)	304.1	303.3	328.7	301.3	285.5	306.0	302.7
			前年度比・前年同月比(%)	0.2	0.2	4.0	4.3	2.6	0.9	0.4	
			勤労者世帯	(千円)	328.2	330.9	366.0	322.7	308.1	335.6	327.1
		前年度比・前年同月比(%)	0.2	0.8	6.6	5.1	1.3	2.7	0.4		
		鳥取市	全世帯	(千円)	259.6	269.3	372.2	249.2	250.5	260.5	297.3
			前年度比・前年同月比(%)	2.4	3.4	19.9	7.5	2.1	4.6	12.2	
勤労者世帯	(千円)		271.5	285.8	329.2	248.1	253.3	252.7	343.8		
前年度比・前年同月比(%)	2.9	5.6	2.9	15.7	6.2	8.6	21.0				
消費者物価指数(総合)		全 国	前年度比・前年同月比(%)	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0	0.1	0.2	
		鳥取市	前年度比・前年同月比(%)	0.6	0.1	1.8	1.2	0.6	0.1	0.1	
国内企業物価指数		前年度比・前年同月比(%)		0.5	1.5	0.6	0.9	1.5	1.7	1.7	

(注) 1 、 、 、 、 、 の増減率については、平成12年平均=100とした指数を基礎としている。

2 の一般労働者の鳥取県欄及び の鳥取県欄の増減率は実数比較による。

3 、 、 、 、 、 は事業所規模30人以上の数値である。

9 月	10 月	11 月	12 月	平成17年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	資 料 出 所	
0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	0.6	0.7	厚生労働省(毎月勤労統計調査)	
0.86	0.89	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	厚生労働省	
4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	4.4	総務省(労働力調査)	
298.6	300.3	300.8	300.8	297.6	299.0	300.5	304.1	298.3	厚生労働省 (毎月勤労統計調査)	
0.3	0.0	0.4	0.1	0.1	0.4	0.1	0.8	0.8		
264.1	264.5	265.7	266.5	250.9	249.7	253.0	257.4	251.9		
0.8	0.0	0.6	1.0	3.0	3.3	2.1	0.5	1.3		
274.1	274.6	274.5	274.3	272.2	273.5	274.8	277.7	273.3		
0.5	0.2	0.5	0.5	0.1	0.2	0.2	0.8	0.9		
244.7	245.1	245.2	245.7	231.4	231.2	233.3	237.9	234.3		
0.6	0.1	1.2	1.6	2.5	2.7	2.0	0.2	1.2		
0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5	0.6	0.8	0.6		
5.4	5.3	4.6	4.6	0.2	0.4	1.2	0.4	0.9		
24.6	25.7	26.2	26.5	25.4	25.6	25.6	26.4	25.0		
2.4	3.2	1.8	4.2	0.4	1.7	0.9	0.5	0.3		
19.4	19.4	20.5	20.9	19.5	18.4	19.8	19.4	17.6		
31.0	6.1	15.1	14.7	14.5	13.9	10.2	11.4	4.9		
153.1	152.5	155.4	153.3	143.3	148.3	153.8	158.1	146.0		
159.6	157.6	161.5	159.2	146.4	149.4	156.2	161.8	148.2		
12.2	12.4	12.8	12.9	12.1	12.3	12.5	12.9	12.0		
9.8	10.0	10.5	10.6	9.8	9.2	10.1	9.7	8.9		
287.6	297.1	287.4	345.0	303.3	274.1	321.4	319.3	296.0		総務省(家計調査)
0.9	1.4	0.4	3.2	0.5	4.0	0.1	2.9	1.8		
317.0	324.3	307.6	369.5	338.2	301.4	353.6	355.0	317.0		
0.4	0.7	0.2	3.5	2.6	4.1	1.6	3.0	1.8		
245.2	249.5	266.1	306.3	247.9	224.4	261.9	261.8	332.2		
4.5	1.6	4.3	9.1	3.2	2.3	3.8	29.7	33.3		
252.6	291.5	316.5	342.7	263.8	245.1	290.1	277.4	338.3		
1.6	13.2	23.8	16.0	5.1	0.6	1.6	15.7	36.3	総務省	
0.0	0.5	0.8	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2		
0.4	0.8	1.7	0.9	0.8	0.2	0.2	0.5	0.2		
1.9	2.1	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	日本銀行	